

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート												
事務事業名		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム整備事業						予算事業名		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム整備						
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令							
				03	01	04	2021	経常経費								
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業						
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり														
		高齢者福祉の総合的な推進						担当課係等		介護福祉課 長寿支援係						
事業期間		継続 (年度～ 年度)														
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
ひとり暮らし高齢者等の突発的な災害、急病、事故等の緊急事態に対する不安を解消し、安心して暮らせる環境をつくる。							筑西広域市町村圏事務組合消防本部管内の筑西市、桜川市が本市と同様の事業を実施している。									
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】									
対象者宅に通報装置を設置し、火災時や体調不良時など緊急時に迅速な救援・救護を行う。							在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯で世帯員のいずれかが要介護4、5相当の認定を受けている世帯。									
							【事業をとりまく環境の変化】 高齢化に伴い、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯も増加傾向にある。緊急時にはひとりであること、高齢者のみであることが予想されるため、迅速に救援するために非常に有効な事業である。									
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】								
ひとり暮らし高齢者等に対して、緊急通報装置及び付属ペンダントを貸与し、発報された場合はコールセンターに常駐する看護師等が的確に対応し、必要に応じて救急車を要請する。センターから利用者に対し健康相談や定期的に安否確認の連絡を行う。				ひとり暮らし高齢者等に対して、緊急通報装置及び付属ペンダントを貸与し、発報された場合はコールセンターに常駐する看護師等が的確に対応し、必要に応じて救急車を要請する。センターから利用者に対し健康相談や定期的に安否確認の連絡を行う。				ひとり暮らし高齢者等に対して、緊急通報装置及び付属ペンダントを貸与し、発報された場合はコールセンターに常駐する看護師等が的確に対応し、必要に応じて救急車を要請する。センターから利用者に対し健康相談や定期的に安否確認の連絡を行う。								
■事業費																
				R03年度		R04年度										
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0									
	県		支	出	金	0	0									
	地		方		債	0	0									
	そ		の		他	806	754									
	一		般	財	源	5,464	7,326									
歳入計 (千 円)				6,270		8,080										
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)				金額 (千円)		金額 (千円)									
	10	需用費			0		59									
	11	役務費			3		6									
	12	委託料			3,361		4,087									
	17	備品購入費			2,906		3,928									
	歳出計 (千 円) (A)				6,270		8,080									
伸び率 (%)						28.86										
備考	総合計画58ページ 予算書87ページ															

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動指標	緊急通報装置新規設置台数		目標	22.00	14.00	35.00
	高齢者が在宅で安心して生活できるよう、緊急通報装置を新規設置し、機器を貸与する。		実績	13.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	緊急通報装置利用台数		目標	315.00	290.00	325.00
	高齢者が在宅で安心して生活するため、緊急通報装置貸与を行う。		実績	276.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	ひとり暮らし高齢者等の自宅に緊急通報装置を貸与し緊急事態に備える本事業は、在宅で生活する高齢者やその家族の不安解消につながることから必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	C 見直す必要がある	装置の通報先を消防本部にし緊急時に対応する体制をとっているが、誤報が多いという課題がある。県内の近隣市でも装置の通報先を消防本部から民間事業者に行っている自治体もあるため、検証が必要。
	手段の妥当性	A 妥当である	ひとり暮らし高齢者等の自宅に緊急通報装置を貸与し、緊急事態に備える手段は、在宅で生活する高齢者やその家族の不安解消につながることから妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	万が一の緊急事態に備える装置の貸与であるため。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	NTTアナログ回線契約者以外は設置できないという課題があり、アナログ回線の縮小や光電話加入世帯の増加等通信環境の変化に対応するため、利用できる電話回線の検討が必要。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	利用者の高齢による判断能力の低下に伴い、機器の使用方法等を忘れてしまう事例や認知症により頻回に通報し、誤報となる事例が見受けられる。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	新規の利用に対し、予算の範囲内で順次設置しており、待機者はいない。今後も予算の範囲内で利用申請に対し貸与を行う。貸与した機器は点検を行い利用できる状態を保っているが、耐用年数を越えた機器の更新が予算の都合上年に10台程度しか行っていない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
在宅高齢者やその家族の緊急事態に対する不安解消につながっている。 課題として、通報先を消防本部としているため、出動した結果誤報だった事例や誤発報が消防本部に通報された事例がある点、貸与した機器の更新が充分に行っていない点がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
在宅高齢者やその家族の緊急事態に対する不安解消につながっているため、事業を継続して実施していく。手法については、機器のレンタルや保守業務、通報先のコールセンター業務を一括して委託することを検討する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	方向性の具体的内容 高齢者の方が日常生活における不安を解消し、自宅で安心して生活できるように事業の趣旨を確保しつつ、後期高齢者の増加、通信環境の変化、民間企業の多様なサービス等の現状及び高齢者のニーズ把握に努め、安定的な事業の運営を図っていく。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。